

- 2020年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+33.1%と、統計開始以来最大の成長に。
- 民主党陣営が大統領・議会選挙の全てで勝利する「ブルーウェーブ」となった場合でも、追加経済対策の成立時期は依然不透明。

米国の2020年7-9月期実質国内総生産(GDP)成長率は前期比年率+33.1%と急速に回復

米商務省が10月29日に公表した2020年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+33.1%と、1947年の統計開始以来最大の伸びとなりました（図表1）。項目別にみると、個人消費支出が前期比年率+40.7%と急増しました。家計への現金給付や、失業保険給付の上乗せ措置等の大規模な経済対策によって個人所得が大幅に増加したことに加え、都市封鎖期間中の繰り越し需要が、消費回復を後押ししました。また、民間住宅投資も大幅に持ち直しました。3月以降に実施されてきた積極的な金融緩和策を受け、住宅ローン金利の低下基調が続いたことが要因とみられます。一方、旺盛な内需を背景に、輸入が輸出を上回り急増したことで、純輸出は減少しました。

7-9月期に急回復を遂げた米国経済ですが、前年同期比ベースの実質GDP成長率は▲2.9%にとどまり、コロナ禍前の水準も下回っています。今後については、大規模経済対策によって家計貯蓄は潤沢にあるとみられることや、雇用の回復が今後も緩やかに継続すると予想されることから、個人消費を中心に景気回復は続くとみられます。しかし、感染動向に応じた活動制限の強化と緩和は今後も繰り返されるとみられ、回復ペースは緩慢にとどまるとみられます。

追加経済対策の成立時期は依然不透明

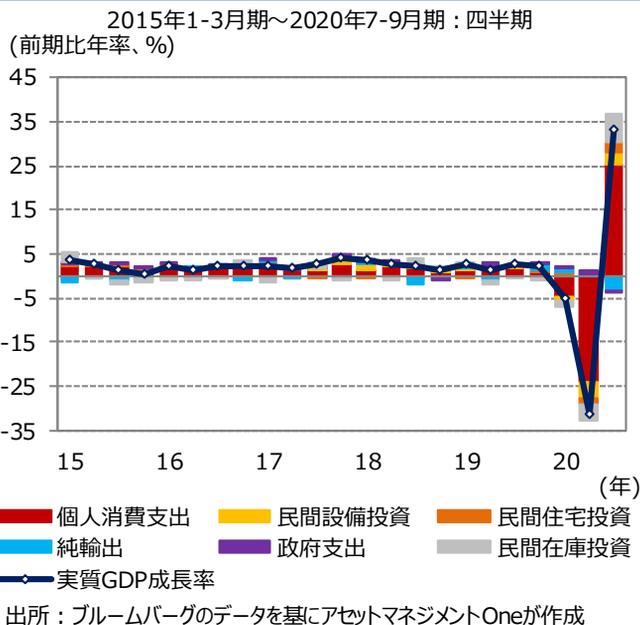
米大統領選の世論調査の支持率をみると、トランプ氏が追い上げつつあるものの、バイデン氏が依然リードを保っています（図表2）。2016年大統領選直前にクリントン氏との差は縮小しましたが、現状の支持率格差は開いたままとなっています。

一方、世論調査通りバイデン氏が大統領選に勝利し、さらに上下両院を民主党が制する「ブルーウェーブ」となれば、来年初旬にも追加経済対策が成立するとの市場観測があります。しかし、民主党が上院の60議席を確保できない場合は、共和党の議事妨害を受ける可能性があり、仮に「ブルーウェーブ」となったとしても、追加経済対策の早期成立には両党の歩み寄りが必要です。両党が妥協しなければ、追加経済対策の成立は遅れ、米国経済の回復が後ずれするおそれがある点には留意が必要です。

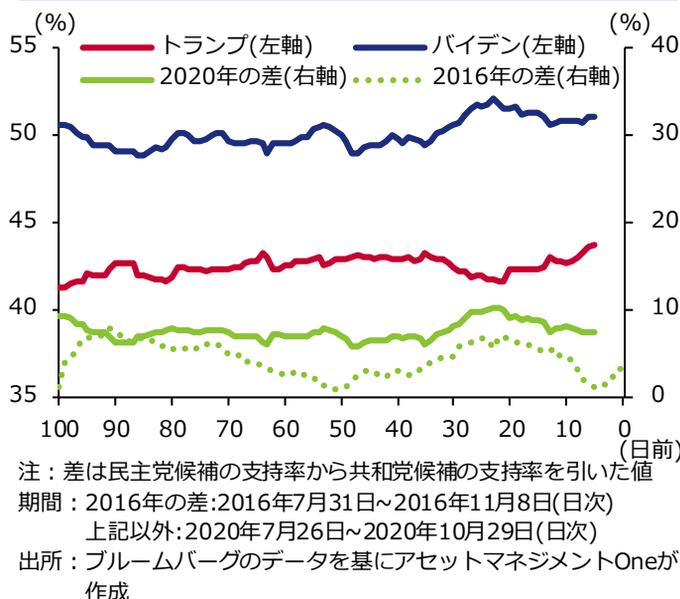
（調査グループ 枝村嘉仁 15時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



図表2 選挙前100日間の大統領候補の世論調査支持率



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。